

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法		
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関すること 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	<p>①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。</p> <p>②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。</p> <p>③図書、事務用品等の購入。</p> <p>④その他、一般管理事務に関すること。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,247	32,800	36,047	0	0	0	36,047	正規	2.80	アルバイト	0.00
28当初予算	5,570	28,350	33,920	0	0	0	33,920	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,911	28,350	31,261	0	0	0	31,261	任期付	0.00	合計	2.80
29当初予算	5,570	22,680	28,250	0	0	0	28,250				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,021		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
使用料及び賃借料	コピー使用料	890	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
			需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,690		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	1,680		
			備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
			その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
	合計	2,911		合計	5,570		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011		
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	自動車運送事業清算事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法		
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施し、払戻し期限(平成30年3月31日)までにバスカード等を適正に払い戻しする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。	平成30年度	件	0

事業内容	<p>平成24年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。</p> <p>平成25年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。</p> <p>平成26年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地内の道路整備及び一部売却を行う。</p> <p>平成27年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却を行う。</p> <p>平成28年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>平成29年度予算</p> <p>①バスカード等の払戻し期限(平成30年3月31日)の周知及び払戻しを行う。</p> <p>◎バスカード等払戻し精算金実績 H24 1,885千円 H25 381千円 H26 184千円 H27 181千円 H28 113千円</p>
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	193	410	603	0	0	0	603	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,400	405	1,805	0	0	0	1,805	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	122	405	527	0	0	0	527	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,165	405	1,570	0	0	0	1,570				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	乗車料払戻業務委託料	9		9	需用費	印刷製本費(バス車内吊りポスター)
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	113	113	委託料	乗車料払戻業務委託料	100	100
				償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000	1,000
	合計		122		合計		1,165

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-002	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。			119	87	250
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、バスカード等の払戻しを適正に行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふるさと納税促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	ふるさと納税促進事業	根拠法令・要綱等	地方税法		
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふるさと納税寄付金促進への取組みや寄付者の利便性向上により、ふるさと納税寄附金の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附金額	ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。	平成29年度	千円	10,000

事業内容	◎平成27年度 ・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入。選抜高校野球大会出場に係る「明石商業高校応援プロジェクト」の実施。 ◎平成28年度 ・ふるさと納税制度のリニューアルを実施。寄付者の利便性向上のためのインターネット申込み及びクレジット決済を継続。 ◎平成29年度 ・返礼品に関する総務省通知及びリニューアル後の寄附状況を踏まえた検討。寄付者の利便性向上のためのインターネット申込み及びクレジット決済を継続。 ◎ふるさと納税（寄付金）実績 H24 4,080千円 H25 4,023千円 H26 2,290千円 H27 6,075千円 H28 6,473千円 H28ふるさと納税実績 ◎使いみち区分別内訳																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 明石商業高校に熱い応援を</td><td>38</td><td>460,000</td></tr> <tr><td>2 明石焼の魅力を全国に発信！</td><td>33</td><td>355,000</td></tr> <tr><td>3 星空を映し続ける明石のフラネテウム</td><td>69</td><td>917,000</td></tr> <tr><td>4 こどもを支える環境づくり</td><td>63</td><td>780,000</td></tr> <tr><td>5 青少年の国際交流を応援</td><td>6</td><td>70,000</td></tr> <tr><td>6 支援が必要な人に支援を</td><td>41</td><td>435,000</td></tr> <tr><td>7 動物と共に暮らしやすいまちの実現へ</td><td>73</td><td>1,075,000</td></tr> <tr><td>8 とにかく明石を応援プラン</td><td>91</td><td>1,735,000</td></tr> <tr><td>9 申出者の個別希望</td><td>38</td><td>646,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>452</td><td>6,473,000</td></tr> </tbody> </table>					区分	合計		件数	金額	1 明石商業高校に熱い応援を	38	460,000	2 明石焼の魅力を全国に発信！	33	355,000	3 星空を映し続ける明石のフラネテウム	69	917,000	4 こどもを支える環境づくり	63	780,000	5 青少年の国際交流を応援	6	70,000	6 支援が必要な人に支援を	41	435,000	7 動物と共に暮らしやすいまちの実現へ	73	1,075,000	8 とにかく明石を応援プラン	91	1,735,000	9 申出者の個別希望	38	646,000	合計	452	6,473,000
	区分	合計																																						
		件数	金額																																					
	1 明石商業高校に熱い応援を	38	460,000																																					
	2 明石焼の魅力を全国に発信！	33	355,000																																					
	3 星空を映し続ける明石のフラネテウム	69	917,000																																					
	4 こどもを支える環境づくり	63	780,000																																					
	5 青少年の国際交流を応援	6	70,000																																					
	6 支援が必要な人に支援を	41	435,000																																					
7 動物と共に暮らしやすいまちの実現へ	73	1,075,000																																						
8 とにかく明石を応援プラン	91	1,735,000																																						
9 申出者の個別希望	38	646,000																																						
合計	452	6,473,000																																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	88	410	498	0	0	0	498	正規	0.35	アルバイト	0.00
28当初予算	4,177	810	4,987	0	0	10,000	-5,013	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,961	810	2,771	0	0	0	2,771	任期付	0.00	合計	0.35
29当初予算	4,177	2,835	7,012	0	0	10,000	-2,988				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	指定代理納付者への手数料等	107		29年度当初予算事業費明細	役務費	指定代理納付者への手数料等
委託料	寄付金促進関連業務委託	1,854		委託料	寄付金促進関連業務委託	4,000	
	合計		1,961		合計		4,177

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-003	事務事業名	ふるさと納税促進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附金額	ふるさと納税(寄付金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。			6,075	6,473	10,000
		平成29年度	千円	10,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年6月から明石のまちづくりを応援してもらえる仕組みとなるよう、シティーセールス課と連携して制度のリニューアルを行ったところである。返礼品に関する総務省通知及びリニューアル後の寄附状況を踏まえた検証を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	財政事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業 内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。				
	②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作 H29年度 平成28年度決算財務諸表作成・公表				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	212	41,000	41,212	0	0	0	41,212	正規	4.00	アルバイト	0.00
28当初予算	13,538	36,450	49,988	0	0	0	49,988	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,342	36,450	42,792	0	0	0	42,792	任期付	0.00	合計	4.00
29当初予算	500	32,400	32,900	0	0	0	32,900				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	22		60	旅費	県説明会及び研修等旅費
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	186	187	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187	
委託料	新地方公会計標準システム導入	6,003	162	委託料	地方公会計システム保守料	162	
備品購入費	データバックアップ用ハードウェアほか	131	50	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50	
			41	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41	
	合計		6,342		合計		500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-004	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	事業	財政基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業 内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H28決算) 財政基金 6,228,903千円 減債基金 1,951,007千円 特別会計等財政健全化基金 455,416千円 3基金合計 8,635,326千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	318,855	410	319,265	0	0	1,855	317,410				
28当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
28決算	814,114	405	814,519	0	0	2,114	812,405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,500	405	3,905	0	0	3,500	405	任期付	0.00	合計	0.05

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	平成27年決算剰余金の1/2及び運用利息		814,114		積立金
	合計		814,114		合計		3,500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-005	事務事業名	財政基金積立金		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	財産管理費				
	事業	減債基金積立金				
事業所管課		総務局財務室財務担当				
連絡先		(078)918-5011				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 2 年度		
根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H28決算) 財政基金 6,228,903千円 減債基金 1,951,007千円 特別会計等財政健全化基金 455,416千円 3基金合計 8,635,326千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	485	410	895	0	0	485	410	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	1,500	405	1,905	0	0	1,500	405	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	717	405	1,122	0	0	717	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	717			積立金	運用利息
	合計		717		合計		1,200

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-006	事務事業名	減債基金積立金		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			平成35年度	億円	70			
①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H28決算) 財政基金 6,228,903千円 減債基金 1,951,007千円 特別会計等財政健全化基金 455,416千円 3基金合計 8,635,326千円									
事業内容									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	135	410	545	0	0	135	410				
28当初予算	400	405	805	0	0	400	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
28決算	64	405	469	0	0	64	405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	64		積立金	運用利息	300
	合計		64		合計		300

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-007	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-008	事務事業名	国県補助金精算等償還金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—				—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局財務室財務担当			
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5011			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,675,529	410	2,675,939	1,387,801	0	0	1,288,138	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	2,738,913	405	2,739,318	1,387,802	0	0	1,351,516	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,757,480	405	2,757,885	1,391,432	0	0	1,366,453	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	2,673,452	405	2,673,857	1,275,859	0	0	1,397,998				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		2,757,480		合計		2,673,452

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-011	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	葬祭事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局財務室財務担当			
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5011			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				
-------------	----------------------------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	351,302	410	351,712	0	0	0	351,712	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	365,267	405	365,672	0	0	0	365,672	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	345,906	405	346,311	0	0	0	346,311	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	350,952	405	351,357	0	0	0	351,357				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	345,906			繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分
	合計		345,906		合計		350,952

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-012	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	農業総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①人件費、事務経費等の収支不足を補うために、農業共済事業特別会計へ繰り出す。									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,239	410	5,649	0	0	0	5,649	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	3,908	405	4,313	0	0	0	4,313	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,908	405	4,313	0	0	0	4,313	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費などの収支不足分		3,908		繰出金
	合計		3,908		合計		4,797

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-013	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部
 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	31,041	410	31,451	0	0	0	31,451	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	42,149	405	42,554	0	0	0	42,554	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	24,971	405	25,376	0	0	0	25,376	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	39,147	405	39,552	0	0	0	39,552				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費ほか	24,971		繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費ほか	39,147
	合計		24,971		合計		39,147

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011		
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業内容	①市債の元金を償還する。
-------------	--------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,947,037	410	8,947,447	0	0	136,043	8,811,404	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	9,253,000	405	9,253,405	0	0	38,660	9,214,745	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	9,237,513	405	9,237,918	0	0	28,052	9,209,866	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	9,027,000	405	9,027,405	0	0	30,140	8,997,265				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		9,237,513		償還金利子及び割引料
	合計		9,237,513		合計		9,027,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-015	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-016	事務事業名	長期債利子		
------	----------------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-017	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	諸支出金	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011		
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	水道事業会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度)
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額
 ※生活保護世帯は平成25年10月に廃止済

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	41,161	410	41,571	0	0	0	41,571	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	44,937	405	45,342	0	0	0	45,342	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	41,728	405	42,133	0	0	0	42,133	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	44,849	405	45,254	0	0	0	45,254				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	41,728		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,849
	合計		41,728	合計			44,849

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-018	事務事業名	水道事業会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 019			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金		事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	公営企業費			連絡先	(078)918-5011		
	目	下水道事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	事業	下水道事業会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費
 ・使用料の減免による負担額
 ・建設財源補填分
 ・一般会計出資金

※H28より地方公営企業法の一部適用に伴い本事業へ移行。H27決算までは「下水道事業特別会計繰出金」について記載している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	2,890,000	405	2,890,405	0	0	0	2,890,405	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,890,000	405	2,890,405	0	0	0	2,890,405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	2,880,000	405	2,880,405	0	0	0	2,880,405				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,890,000		繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,880,000
合計			2,890,000	合計			2,880,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-019	事務事業名	下水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	82
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成26年度18,823千円 平成27年度12,742千円 平成28年度19,720千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	405	405	0	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	100,000
	合計		0		合計		100,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-020	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
	—	—	—				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-021	事務事業名	振替債元利支払手数料		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			78	86	/
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117402000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室契約担当				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5012			
	目	財政管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	契約事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	29	者	3

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 180件 委託 53件 物品 683件	工事 171件 委託 58件 物品 720件	工事 180件 委託 60件 物品 720件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 186件 委託 34件	工事 160件 委託 37件	工事 160件 委託 35件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年1回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	24,927	79,000	103,927	0	0	2,602	101,325	正規	7.00	アルバイト	0.00
28当初予算	37,454	78,100	115,554	0	0	4,450	111,104	再任用	0.00	その他	1.00
28決算	35,680	78,100	113,780	0	0	3,979	109,801	任期付	2.00	合計	10.00
29当初予算	71,240	64,900	136,140	0	0	7,491	128,649				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	100		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	278
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	64	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	56		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	253	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	579		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	19,494	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	54,347		
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,611	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,912		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクリス検索システム使用料等	158	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクリス検索システム使用料等	68		
合計			35,680	合計			71,240

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117402000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数			2.86	3.20	3
		29	者	3			
指標で表せない成果							
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。入札参加者を一定数確保することにより、競争性の発揮を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要があり、また、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。そして、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部（公営企業）の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、事務の効率化も図られている。契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。</p> <p>入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し改善を行いながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化を図っていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 001				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課		総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5008			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地域活動(財産区)補助事業		根拠法令 ・要綱等		明石市補助金等交付規則			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進				委託	指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	補助する自治会等の 件数	幅広い自治会に対して補助が できているかどうかの指 標になる。			平成29年度	件	15		
事業 内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金								
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	20,187	3,034	23,221	0	0	20,187	3,034				
28当初予算	49,937	3,321	53,258	0	0	49,937	3,321	正規	0.41	アルバイト	0.00
28決算	34,263	3,321	37,584	0	0	34,263	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	92,091	3,321	95,412	0	0	92,091	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	中尾自治会館修繕事業ほか19 事業		34,263		負担金補助及 び交付金
	合計		34,263		合計		92,091

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-001	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。			17	20	15
		平成29年度	件	15			
指標で表せない成果							
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	一般管理費				
	事業	車両管理事業				
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局財務室管財担当		
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5074		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	地方自治法		
実施方法			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が所有する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100	平成30年度	%	80
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車(本庁等において、事務の用に供する貸出自動車)を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。				
	②管財担当が管理する共用公用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	③市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。				
	⑤公用車保有台数及びその維持管理費削減を図るため、公用車の使用頻度を分析し、現在の車両配備が適当であるかを判断を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	38,437	106,060	144,497	0	0	949	143,548	正規	11.00	アルバイト	0.00
28当初予算	46,719	94,300	141,019	0	0	4,000	137,019	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	40,015	94,300	134,315	0	0	2,172	132,143	任期付	1.00	合計	12.00
29当初予算	45,475	91,700	137,175	0	0	4,000	133,175				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	25,210		25,210	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料など	4,187	4,187	役務費	公用車保険料など	4,305	
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	2,187	2,187	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,795	3,795	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000	
備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 車外放送設備費用(1台分)	2,697	2,697	備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)	6,560	
その他	公課費:588 その他:1351	1,939	1,939	その他	公課費:909 その他:1,846	2,755	
	合計		40,015		合計		45,475

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-002	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100			76	77	80
		平成30年度	%	80			
指標で表せない成果							
・公用車の更新に伴い、不用となった公用車3台を官公庁オークションを活用し、公有財産売却を実施した。 (※ H26年度より実施。売却累計台数は30台)							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
公用車の維持管理費については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。 適宜、出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、適切な配備台数を図る。 東部給食センター及び保健所開設が控える為、必要となる公用車両台数及びその維持管理方法等の検討を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	庁舎維持管理事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0

事業内容

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。
 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	240,090	133,840	373,930	0	19,900	52,583	301,447	正規	12.85	アルバイト	0.00
28当初予算	278,156	139,785	417,941	0	33,800	53,189	330,952	再任用	1.00	その他	11.00
28決算	269,705	139,785	409,490	0	0	51,730	357,760	任期付	1.00	合計	25.85
29当初予算	217,013	140,985	357,998	0	0	50,656	307,342				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,604		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,157
役務費	電話料金、保険料ほか	22,858	役務費	電話料金、保険料ほか	25,882		
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	68,565	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	64,491		
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	26,755	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	5,658		
工事請負費	本庁舎外壁(西面)改修工事ほか	31,673	その他		4,825		
その他		3,250					
合計			269,705	合計			217,013

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
<p><参考>上記成果実現のための工事・修繕等実績 平成27・28年度における小修繕改修は、それぞれ143件・161件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。また、職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査し、事業執行の効率化を図る。 気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が非常に困難な状況となっているため、施設の抜本的な見直しも視野に含めた検討が必要である。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室管財担当		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	財産区管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区財産の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	平成29年度	件	1

事業内容	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	86	3,034	3,120	0	0	0	3,120				
28当初予算	230	3,321	3,551	0	0	0	3,551	正規	0.41	アルバイト	0.00
28決算	869	3,321	4,190	0	0	0	4,190	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	210	3,321	3,531	0	0	0	3,531	任期付	0.00	合計	0.41

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		20		
需用費	財産区管理会等消耗品等	330	20				
委託料	草刈り業務委託等	539	170				
	合計		869	合計		210	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-004	事務事業名	財産区管理事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数			1	1	1
		平成29年度	件	1			
指標で表せない成果							
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産区財産の適正な維持管理に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	市有財産管理事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却する筆数	平成29年度	筆	30
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	平成29年度	千円	124,514
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。				
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。				
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。				
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。				
	⑤嘱託登記事務を行う。				
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	20,203	22,140	42,343	0	0	20,660	21,683				
28当初予算	27,845	21,870	49,715	0	0	12,914	36,801	正規	2.70	アルバイト	0.00
28決算	15,245	21,870	37,115	0	0	12,660	24,455	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	27,136	21,870	49,006	0	0	12,835	36,171	任期付	0.00	合計	2.70

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	363		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	989
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	9,637	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,857		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	3,326	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,194		
補償補填及び賠償金	損害賠償金	127	工事請負費	フェンス設置工事等	500		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,615	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,466		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料	177	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,130		
	合計		15,245		合計		27,136

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-005	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有地の売払い件数	市有地を売却する筆数			34	24	30
		平成29年度	筆	30			
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入			135,764	256,231	124,514
		平成29年度	千円	124,514			
指標で表せない成果							
市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-5 健全財政の推進		事業所管課	総務局財務室管財担当			
個別計画			連絡先	(078)918-5008			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立	庁舎建替年度	億円	32

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。	
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。 平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。 平成28年度及び平成29年度は運用管理のみ実施。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	400,711	1,230	401,941	0	0	711	401,230	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	4,000	1,215	5,215	0	0	4,000	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7	1,215	1,222	0	0	7	1,215	任期付	0.00	合計	0.15
29当初予算	1,600	1,215	2,815	0	0	1,600	1,215				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	7		7	積立金	庁舎建設基金積立金運用益
	合計		7	合計			1,600

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-006	事務事業名	庁舎建設基金積立金		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立			4	0	0
		庁舎建替年度	億円	32			
指標で表せない成果							
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新庁舎の整備に向けて、今後も計画的な積み立てと資金運用を行っていく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容					
	款	相生町外14ヶ町村財産区費		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務費		連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理会運営事業		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	平成29年度	人	105	
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	平成29年度	件	60	

事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費		
	○財産区管理会 開催回数	開催予定数	開催数
	・平成25年度	20回	27回
	・平成26年度	20回	18回
	・平成27年度	20回	17回
	・平成28年度	20回	15回
	・平成29年度	15回	15回(見込み)
	○財産区管理委員運営視察 視察回数	視察予定数	視察数
	・平成25年度	10回	5回
	・平成26年度	10回	5回
	・平成27年度	10回	5回
	・平成28年度	10回	7回
	・平成29年度	10回	10回(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,620	3,034	5,654	0	0	2,620	3,034	正規	0.42	アルバイト	0.00
28当初予算	21,556	3,402	24,958	0	0	21,556	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,607	3,402	7,009	0	0	3,607	3,402	任期付	0.00	合計	0.42
29当初予算	21,446	3,402	24,848	0	0	21,446	3,402				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	1,010		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
	旅費	財産区管理委員運営視察	2,596		旅費	財産区管理委員運営視察	15,490
	需用費	財産区管理会食糧費	1		需用費	財産区管理会食糧費	104
合計			3,607	合計			21,446

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-007	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			98	102	105
		平成29年度	人	105			
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			40	54	60
		平成29年度	件	60			
指標で表せない成果							
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 他 23 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費					
	項	諸支出金					
	目	諸費					
	事業	指定寄附事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5008			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	平成29年度	件	18

事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。				
		予定件数	実施件数		
	○平成25年度				
	・中山住宅自治会土地購入事業 他	11	23		
	○平成26年度				
	・中尾自治会放送設備改修事業 他	17	16		
	○平成27年度				
・岡の上自治会備品購入事業 他	21	25			
○平成28年度					
・中尾自治会会館修繕事業 他	23	25			
○平成29年度					
・清水新田自治会備品購入事業 他	18				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	74,610	3,034	77,644	0	0	74,610	3,034	正規	0.41	アルバイト	0.00
28当初予算	65,576	3,321	68,897	0	0	65,576	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	43,131	3,321	46,452	0	0	43,131	3,321	任期付	0.00	合計	0.41
29当初予算	146,206	3,321	149,527	0	0	146,206	3,321				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	中尾自治会会館修繕事業 他24事業	43,131		寄附金	清水新田自治会備品購入事業 他17事業	146,206
合計			43,131	合計			146,206

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-008	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			25	25	18
		平成29年度	件	18			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	財産管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	平成29年度	千円	4,500	
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	平成29年度	千円	6,500	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成25年度	30	28		
	平成26年度	30	30		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30	30		
	平成29年度	30	30(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	19,287	3,116	22,403	0	0	19,287	3,116	正規	0.42	アルバイト	0.00
28当初予算	116,932	3,402	120,334	0	0	116,932	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	21,046	3,402	24,448	0	0	21,046	3,402	任期付	0.00	合計	0.42
29当初予算	118,901	3,402	122,303	0	0	118,901	3,402				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	4,085		需用費	財産区有溜池修繕料等	48,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	5,816		委託料	財産区有地草刈委託料等	54,080
	工事請負費	財産区有地施設設置等	3,908		工事請負費	財産区有地施設設置等	11,983
	役務費	不動産鑑定料等	1,276		役務費	不動産鑑定料等	4,228
	負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金	61				
	公有財産購入費	財産区管理用地購入費用	5,900				
	合計				21,046	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-009	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする				4,654	4,085
	平成29年度	千円	4,500				
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。				6,865	5,816	6,500
	平成29年度	千円	6,500				
指標で表せない成果							
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 3 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 010		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業の分割/ 統合の内容					
	款	西脇村財産区費		事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	総務費		連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財産区立会館管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	4財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館、森田会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			平成29年度	日	420		
事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等								
	財産区立会館の改修、修繕等の件数								
			予定数	実施数					
		平成25年度	25	10					
		平成26年度	20	11					
		平成27年度	20	13					
		平成28年度	18	11					
	平成29年度	15	15(見込み)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,051	3,116	8,167	0	0	5,051	3,116	正規	0.41	アルバイト	0.00
28当初予算	15,480	3,321	18,801	0	0	15,480	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,355	3,321	6,676	0	0	3,355	3,321	任期付	0.00	合計	0.41
29当初予算	12,727	3,321	16,048	0	0	12,727	3,321				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	財産区立会館修繕料等		2,675		需用費
	役務費	財産区立会館火災保険料等	80		役務費	財産区立会館火災保険料等	174
	委託料	財産区立会館消防点検等	600		委託料	財産区立会館消防点検等	659
	合計		3,355		合計		12,727

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-010	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 3 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			600	520	420
		平成29年度	日	420			
	指標で表せない成果						

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産処分事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容			
	款	西二見村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当		
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008		
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	財産処分事業	根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有財産（土地）の処分に伴う経費を支出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	繰出金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	平成29年度	円	2,370,476

事業内容	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。				
	平成25年度 繰出金：25,653,467円				
	平成26年度 繰出金：63,948,660円				
	平成27年度 繰出金：2,659,263円				
	平成28年度 繰出金：150,349,041円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,352	3,116	6,468	0	0	3,352	3,116	正規	0.41	アルバイト	0.00
28当初予算	423,432	3,321	426,753	0	0	423,432	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	484,713	3,321	488,034	0	0	484,713	3,321	任期付	0.00	合計	0.41
29当初予算	2,371	3,321	5,692	0	0	2,371	3,321				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	150,349		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	2,371
補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	334,364					
	合計		484,713		合計		2,371

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-011	事務事業名	財産処分事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	繰出金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。			693	150,349	2,371
		平成29年度	円	2,370,476			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	平成29年度	%	0

事業 内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。																					
	<p style="text-align: center;">【予算計上で執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">予備費充当額</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">4,054,620</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: right;">4,505,357</td> <td style="text-align: right;">19,350</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: right;">5,018,452</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: right;">5,527,257</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">4,929,027</td> <td></td> </tr> </table>						予算計上	予備費充当額	平成25年度	4,054,620	716	平成26年度	4,505,357	19,350	平成27年度	5,018,452	4,948	平成28年度	5,527,257	0	平成29年度	4,929,027
	予算計上	予備費充当額																				
平成25年度	4,054,620	716																				
平成26年度	4,505,357	19,350																				
平成27年度	5,018,452	4,948																				
平成28年度	5,527,257	0																				
平成29年度	4,929,027																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	3,116	3,116	0	0	0	3,116	正規	0.41	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	5,527,257	3,321	5,530,578	0	0	5,527,257	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	3,321	3,321	0	0	0	3,321	任期付	0.00	合計	0.41
29当初予算	4,929,027	3,321	4,932,348	0	0	4,929,027	3,321				

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		4,929,027

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-012	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0.1	0	0
		平成29年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						